

関係史から見えてくる日越関係の将来

早稲田大学名誉教授
白石昌也

はじめに、

はじめに、日越関係に関わる最近のイベントを、3件ご紹介いたします（以下、日付け順）。

（2018年の）5月13日、北ベトナム地域にあるハイフォン市界隈でラックフェン港の開港式とイオンモールの起工式が行われました。日本側からは梅田大使など、ベトナム側からは現役の首相自身が出席しました。

このうちラックフェン港というのは日本政府にとってPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）という官民連携型のODA（公的援助）の事業としてパイオニア的な事業の一つとなっています。PPPにはいろいろな形式が考えられますが、このラックフェン港に関しては上下分離方式といい、アクセス道路とか橋、栈橋、海の浚渫のような「下」の部分の基礎事業はODA（円借款）でまかない、ふ頭の上に立つクレーンなどの機材や建物、それと港完成後の実際の運営（つまり「上」の部分）は民間企業が担当するというものです。日本からは商船三井と伊藤忠商事が、ベトナムや台湾の企業とともに合弁会社を立ち上げて担当します。ベトナムはこの事業に限らず、1990年代半ばから日本政府がいろいろな新しい方式でODA事業を立ち上げる時に、しばしば実験相手として選ばれています。

次に、イオンモールのハイフォン店はベトナムでの6号店になります。イオングループが東南アジアに進出したのはマレーシア、タイに続いてベトナムが3番目の国です。ホーチミン市にベトナム1号店が出来たのが2004年、それから10数年の間に、ホーチミン市にふたつめの店舗、同市に隣接するビンズオン市、そしてハノイ市に各1店舗、合計で4店舗がすでに開業しており、さらにハノイ市の2号店が着工済み、そして今回のハイフォン市での着工式といったぐあいに、次から次へとベトナムの主要都市に進出しています。これは外資に対するベトナム政府の開放政策がますます拡大してきたことの結果であるとともに、外国資本が小売業にまで進出する機会が増えてきたことによるものです。最近の急速な経済成長、及びそれに伴ってますます購買力が上がっているベトナムの市民、とくに中間階層の存在を抜きにしては語れないことです。

最近の日越関係を物語る2番目のニュースとして、（2018年）5月15日に菅義偉官房長官が記者会見で、「本日の閣議で、ベトナムの国家主席（すなわち大統領）を国賓として5月29日から6月2日まで招待することを決定した」という趣旨の発表をしました。おそらく現在の天皇が迎える最後の国賓となるであろうとのマスコミ報道に接して、実は私もびっくり仰天しました。ベトナムからの国賓の第一号は2007年来日した前々代の大統領グエン・ミン・チエット氏でした。それから7年後の2014年に二人目の国賓として先代の大統領チュオン・タン・サン氏が日本を訪問しました。それからわずか4年後に、まさかもう一度ベトナムから国賓が来るであろうとは思っていませんでした。ちなみに、目下のところ日本とあまり仲の良くない中国や韓国の場合は、もう既に10年間ぐらい国賓が来ていません。日中、日韓関係がぎくしゃくしているのに比べると、日越関係がいかに順調であるかがわかります。

ちなみに、今回国賓として来日するチャン・ダイ・クアン大統領は昨年、日本から天皇、皇后両陛下がベトナムを正式訪問されたとき、ホスト役を務めた国家元首でした。つまり現在のベトナムの大統領であるクアン国家主席は、現在の天皇の在位期間に国賓として日本を訪れる最後の外国からの賓客であると言うだけでなく、現在の両陛下が最後に正式訪問をした国の国家元首でもあったと、そういう意味で二重の特別な存在ということになります。ちなみに、昨年度（2017年）を振り返ると、年間を通じて日本とベトナムの首脳級の要人が相互に往来したのは、天皇皇后両陛下のベトナム訪問を加えて4度になります。そのほかに、日本側からは安倍首相が2回ベトナムを訪問しております。ベトナム側からは、グエン・スアン・フック首相が来日しました。このように、日本とベトナムの間には現在、非常に緊密な関係が築かれています。

次に3番目のイベントとして、(2018年)5月19～20日に日越外交関係樹立45周年を記念する事業として、ベトナムフェスティバルが東京の代々木公園で開催されました。初日の19日午前に実施された開会式には、特別ゲストとして福田康夫元首相とか元の日本ベトナム友好議連会長の武部勤氏が参加しています。今年のベトナムフェスティバルは10回目です。ちょうど10年前の2008年に最初のベトナムフェスティバルが、国交樹立35周年記念事業として、代々木公園で開催されました。先ほど述べたとおり、その前年の2007年にベトナムから最初の国賓・チェット大統領が来日しました。それに対する答礼の意味をこめて、2008年の3月に日本から皇太子がベトナムを正式訪問されています。そのような密接な関係の高まりの中で、第一回のベトナムフェスティバルが開催されたわけです。この第一回の開会式には皇太子自身が出席されています。二日間のイベントだったのですが来場者15万人の大成功、翌年から恒例化して、当初は毎年9月に代々木公園で開催されていたのですが、2015年からは5月ないし6月開催に変更されて現在に至っています。

ここで注意して頂きたいのは、日越間に国交が樹立されたのが1973年であったという事実です。日本と近隣諸国との国交樹立の長い歴史の中で見ると、かなり新しい出来事に属します。このあたりの経緯については、おいおいご説明いたします。

もう一点強調したいことは、両国の指導者たちがしばしば、日越関係は現在、歴史上最も良い関係にあるといった趣旨の発言をしていることです。より具体的に、2014年にベトナムから2番目の国賓としてサン国家主席が来日した際に、宮中晩餐会のスピーチで「過去最高の良好な段階にある二国の関係」と発言しています。去年(2017年)、天皇皇后がベトナムを訪問されたときには、ホスト役のクアン国家主席がスピーチの中で「日越の友好協力関係は歴史上最も良好に発展している時期にある」と述べています。さらに加えて、ベトナムのフック首相は、昨年6月の訪日に際して、安倍首相との共同声明の中で、「日本は引き続きベトナムにとり最大かつ長期的なパートナーである」と述べています。

ここでもうひとつ申し上げたいことは、ベトナムにとって日本が重要な存在であるというだけではなく、実は日本にとってもベトナムはますます重要な存在になっているという事実です。例えば留学生に関して言いますと、日本に滞在している外国人留学生のうち、現時点では4人に一人がベトナム人です。一位の中国人は2.5人に一人の規模ですが、それに次いでベトナムからの留学生が多いのです。それだけ日本とベトナムの関係が緊密化しており、そして、ベトナムの若い世代の間で日本がますます留学先として人気を集めているわけです。

もうひとつ、こういった日越間の急速な関係緊密化の背景として、マスコミなどでしばしば取り上げられるのが、中国に対するけん制という要素です。それをどう評価するのか、どういうふうに判断したらよいかというのが、本日お話ししたい大きなテーマのひとつです。実際に最近の事例として、日本の対ベトナムODA事業の一環として、ベトナム海上保安能力向上支援というのが2010年から始まっています。最初は日本から中古の漁船をベトナムに無償供与し、それをベトナム側で海上警察の巡視艇に改造するという含みを持った援助だったのですが、昨年度にはさらに、新造の巡視艇6隻を円借款でベトナム側へ提供するという案件がまとまっています。そのたびに日本のマスコミからは、ベトナムに対する海上保安能力向上支援は、中国をけん制するためのものであると、指摘されています。

その背景として、皆様もご記憶と存じますが、2014年の春に中国海洋石油の海底掘削機、最新で非常に大型の石油掘削施設が海南島から船で引かれて、南シナ海の一画、ベトナムが権利を主張している経済的排他水域の200カイリ以内に堂々と居座ったのです。それに対してベトナム側の巡視艇がけん制しようとしたのですが、中国の大型船舶が放水しながらベトナムの小さな船を海上で追いかけてまわす、ベトナム側にとっては非常に屈辱的な事件が発生しました。そういうことが伏線となって、日本による海上保安能力向上支援が実現したという、歴史的な流れになります。

1. 日越国交樹立に至る経緯

なぜ日越国交樹立が1973年になったのか？日本はサンフランシスコ講和条約(1951年調印)が発効した1952年から正式に国際社会に復帰して、周辺諸国の多くと国交を樹立しているのに、なぜベ

トナムは遅れたのか？ その答えは、現在のベトナム社会主義共和国は、もとをたどるとベトナム民主共和国、ベトナム戦争中のいわゆる北ベトナムだったからです。ベトナム民主共和国は1945年に独立を宣言したのですが、その後フランスとの間でインドシナ戦争が勃発します。1954年7月にジュネーブにおけるインドシナ和平に関する協定でフランス軍が撤退、いわばその見返りとしてベトナムの国土が南北に分断されました。北ベトナムはソ連や中国が支援する社会主義国家として、南ベトナムはアメリカや日本が支援する反共産主義、親アメリカの共和国として、17度線を挟んで事実上国土分断の状態になります。日本政府は1950年代からこの南ベトナムとのみ外交関係を樹立し、北ベトナム政権に対しては1973年になるまで外交的に認知をしない状況が続きました。

1960年代になるとベトナム戦争が始まり、アメリカが南ベトナム政権に肩入れして、本格的に戦争に介入、他方、北ベトナムに対してはソ連や中国など社会主義諸国がさまざまな支援をし、さらには中国軍が志願軍として北ベトナムに駐留します。冷戦時代における、最もホットな戦争の舞台となったのがベトナムでした。

1960年代後半、ベトナム戦争が泥沼化して行きます。アメリカでは反戦運動が盛り上がり、ジョンソン政権からニクソン政権にかけてベトナム戦争が非常に大きな重荷になっていきます。戦争の泥沼化に対処すべくニクソン政権では、キッシンジャー特別補佐官、国務長官が中心となって、まず米中和解を実現します。いわゆるニクソン・ショックです。1971年には2度のニクソン・ショックがありました。一つはこの外交上の米中和解で、もう一つはドルと金の交換一時停止、つまりドル安を認めたことです。ベトナム戦争を外交的に解決するための布石として米中和解があり、そして戦争遂行のための財政負担が大きいのしかかったためにドル安が不可避となりました。当時の日本は佐藤栄作首相が長期政権を誇っていましたが、このニクソン・ショックのおかげで最終的に佐藤政権が吹っ飛んでしまい、田中角栄政権に交代します。日本政府は大急ぎで、東アジアにおける社会主義諸国への接近をはかります。その結果、1972年にはモンゴル、中国と国交を正常化します。北ベトナム当局とも秘密裏に接触を開始しましたが、同国との国交正常化はすぐには実現できませんでした。

そうこうするうちに、1973年の初めになってアメリカと北ベトナムなど当事者の間でベトナム和平パリ協定が結ばれ、3月にはアメリカ軍が南ベトナムから撤退するという非常に大きな展開がありました。それに応じる形で同じ年の9月、パリ和平協定から半年後に、日本政府は北ベトナム政府の代表とパリで国交樹立に合意する文書に署名しました。これが、現在我々がいうところの、日越国交樹立何周年の起点となります。

ただし、アメリカ軍が撤退した後も南北ベトナムの国土分断状況はしばらく存続しました。日本政府は北ベトナム政府との間で国交樹立の原則的な合意には至ったものの、実質的な外交活動が開始できない状況が続きました。そこに1975年4月の劇的なサイゴン解放があり、ベトナム戦争が終結します。そして、翌年7月には早々と南北ベトナムの統一が実現して、ハノイを首都とするベトナム社会主義共和国が正式に誕生しました。このような事態を受けて、サイゴン解放から半年後の1975年10月に、日本政府はハノイ政府との間で大使館の開設に合意、実質的な外交関係が開始されます。同時に、日本による公的支援も開始されます（最初は無償資金協力）。戦後復興を見据えて、日本と新生ベトナムの関係拡大がこれから始まると、関係者が大きな期待を抱いた一瞬でした。しかし、その直後からインドシナ情勢は思わぬ方向に展開していきます。

2. カンボジア紛争期からポスト冷戦へ

1977年から78年にかけて、社会主義の隣国同士にもかかわらず、ベトナムと西の隣国カンボジアのポルポト勢力、そして北隣の中国との関係が急速に悪化していききました。ベトナムは対抗上、ソ連や東欧諸国との連携を強化していきます。そのような中で、ベトナムはついに1978年末から、ポルポト勢力を駆逐するために、自国の兵士を志願兵という名目でカンボジアに派遣します。最終的には約20万のベトナム兵が、カンボジア各地に駐屯しました。翌1979年の1月には、カンボジアの首都プノンペンに親ベトナムの政権（現在のカンボジア政権の前身）を擁立し、ポルポト勢力との内戦に突入しました。これが、いわゆるカンボジア紛争と呼ばれる地域紛争です。

このような事態の展開に対して、中国はポルポト勢力を支援しベトナムをけん制するために、「懲罰作戦」という形で、1979年2月から3月にかけてベトナムの北部領域に軍事侵攻します。派兵から1か月ほどして、当時の中国の指導者・鄧小平は、当初の目的を達成したとして、中国軍をベトナム領域から撤退させました。しかし、その後も国境地帯を挟んでお互いの小競り合いが繰り返される、いわゆる中越対立が続きます。つまり、カンボジア紛争と中越対立が同時並行したわけで、ベトナムは二重の重荷を背負うことになりました。おまけに、ベトナムにとって唯一の頼みの綱となったソ連が、1979年の12月にアフガニスタンに侵攻します。国際社会の中でソ連とベトナムは、トラブルメーカーとして孤立してしまいます。しかも、ベトナムは、インドシナ難民、いわゆるボートピープルとかランドピープルと言われる人たち、100万人規模の難民流出の責任を問われて、国際社会で非難を浴びることになります。近隣諸国や西側諸国は対ベトナム経済封鎖を行い、日本政府も多くの近隣諸国や欧米諸国、あるいは鄧小平の中国に歩調を合わせて、ODAを事実上停止、民間ベースのビジネスもほとんどゼロに落ち込みます。かくして、日本とベトナムの関係は冬の時代に入り、それが約10年間続きます。

ところが、1989年から1990年にかけて冷戦的な対立構造が終わり、ソ連と東欧の社会主義政権が消失、国際社会における大変動が生じました。さらに、それと連動する形で中ソ和解、ゴルバチョフが北京を訪れて歴史的な和解を行い、中ソ対立もなくなる。国際政治全体の大きな地殻変動の中で、1991年末にはカンボジア和平に関するパリ協定が成立、それに連動する形で中国とベトナムの関係も修復される。このようにして、国際社会レベルのみならず、東アジア、東南アジアの地域レベルでも、国際関係に非常に大きな変化が生じました。そういった中で、日本とベトナムの関係も劇的に改善、拡大され始めます。

カンボジア和平成立の1年後の1992年11月には、日本政府が対ベトナム円借款を再開しました。以降今日まで、日本はベトナムにとってトップドナーの地位を守り続けています。さらに、翌1993年にはヴォー・ヴァン・キエット氏がベトナムの首相として初めて日本を正式訪問しました。それに対する答礼の意味をこめて、翌1994年には当時の首相であった村山富市氏がベトナムを正式訪問しました。以降両国の首脳級ないしは閣僚級の相互訪問が、堰を切ったように始まり、年中行事化します。ほぼ同時に、日本企業の対ベトナム投資と対ベトナム貿易も拡大し始めます。いわゆる第一次ベトナムブームが始まったわけで、このブームはアジア通貨危機が勃発する1997年あたりまで続きます。

3. 日越戦略的パートナーシップ

日本とベトナムの関係強化、緊密化を物語るものの一つに、日越の首脳が相互訪問をする機会にたびたび発信される共同文書があります。最初に何らかの意味で日越の「パートナーシップ」に言及する合意文書が発表されたのは、小泉政権時代の2002年のことでした。第一次安倍政権時代の2006年には、「日本とベトナムの間に戦略的パートナーシップをこれから築いて行きましょう」という趣旨の共同声明が出されました。それからわずか3年後の2009年（麻生政権時代）になりますと、「すでに日本とベトナムの間には戦略的パートナーシップと言われるような関係性が構築されている。したがって、それをさらに拡大しましょう」という共同声明が発表されます。

そして翌2010年、民主党政権の菅直人首相がハノイ訪問した時には、「戦略的パートナーシップを包括的に推進しましょう」との共同声明が出されます。それからまたわずか4年後の2014年になりますと、再び安倍首相の政権時代ですが、ベトナムから2番目の国賓としてチュオン・タン・サン国家主席が来日した折に出された共同声明で、「普通の戦略的パートナーシップの関係性はすでに日越間に存在している。それをさらに次元の高い広範な戦略的パートナーシップに高めてゆきましょう」という趣旨の合意が表明されました。

それが翌年の2015年（今から3年前）、ベトナムの事実上の最高指導者である共産党書記長のグエン・フー・チョン氏が来日したときに、安倍首相との間で発表された共同声明になりますと、「広範な戦略的パートナーシップ」が「力強く、包括的かつ実質的に発展してきている」と表現されます。そして、昨年2017年2～3月の両陛下の訪越を経て、同年6月にベトナムからグエン・スアン・フック首

相が来日した際の共同声明では、「両国が広範な戦略的パートナーシップを更に深める好機を有していることを確認した」と述べられています。

(冒頭に述べたとおり) 今月(2018年5月)末から来月初めにかけてベトナムから3番目の国賓としてチャン・ダイ・クアン国家主席が来日しますが、その際に新たな共同声明が発出されるのは、ほぼ確実です。その中ではおそらく、「広範な戦略的パートナーシップの関係性は既に確立している。それを拡大していこう」といった趣旨の明確なメッセージが表明されるのではないかと考えています。去年や一昨年まではまだ、「これから樹立しようね」(もしくは「樹立されつつある」)といったニュアンスでしたが、今回は「すでに確立した」と断定する表現が採用されることになるでしょう。そのくらい、非常に短期間に両国関係が高まり深まってきていると申せます。

白石コメント: 実際に5月31日に安倍首相とクアン国家主席が発表した共同声明は冒頭部分で、両国首脳は「広範な戦略的パートナーシップ」が「全ての分野において力強く、包括的かつ実質的に進展していることに満足の意をもって留意し、その更なる促進のために以下のとおり声明した」と述べています。

さて次に、今までの日越首脳間の共同声明において、中国に対するけん制の意味合いを持つ言説が、どのように表明されてきたのかを、検討しましょう。

共同声明は通常、二国間関係について種々の合意事項を示し、その後、地域問題や国際問題について双方が関心を持つ事項、あるいは合意する事項、約束できることなどを、イシュー別に記述する体裁を取りますが、そういった共同声明の中で、初めて南シナ海問題に言及したのは7年前の野田首相の時(2011年)です。野田首相と来日中のグエン・タン・ズン首相が発表した共同声明の、地域及び国際問題の部分に、「南シナ海における最近の情勢展開は双方にとって関心事項である」との文言が入りました。その後、第二次安倍政権時代となった2014年には、安倍首相と来日中の国賓サン国家主席の共同声明が、国際情勢の部分で「南シナ海に関して国際法の原則を全ての国は守らなければならない」と述べるとともに、二国間関係の部分でも、日本のODAとしてベトナムの海上法執行能力向上支援に言及し、「海洋の安全に関する協力」という表現で、暗に中国をけん制しています。

さらに2015年に発出された安倍首相とチョン共産党書記長との共同声明では、(前年と同じく)二国間関係の部分で「海洋協力」について述べていますが、地域問題、国際問題の部分では、前回よりさらに踏み込んで「南シナ海における状況に対して我々は深刻な懸念を表明する。当事国に対して一方的な行動をとらない様に自制を要請する」と述べています。つまり、かなり強い調子で懸念を表明し、また暗に中国の自制を求めています。去年(2017年6月)出された安倍首相とフック首相との共同声明もほぼ同じ調子ですが、さらに地域情勢、国際情勢の部分で、南シナ海問題について深刻な懸念を表明するという項目に続けて、新しい項目を追加し、念を押すように、「海上における法の支配」についての共通認識を表明しています。

日本は中国との間で、東シナ海における尖閣諸島問題を抱えています。ベトナムは中国との間で、南シナ海における対立を抱えている。日本とベトナムは、紛争海域は違えども、中国の周辺国として、同じような重大な問題を抱えています。中国の側でも、東シナ海における進出と南シナ海における進出を、相互にバランスを取りながら展開しています。中国にとって海への出口は東シナ海と南シナ海の二つしかありません。ユーラシア大陸の東の端の国ですから、北はロシアだし、西はもともとソ連領であった中央アジア諸国です。つまり陸の国境線で明確に隔てられているから、そちらにはなかなか進出して行けない。進出可能な地域は海です。その中でも日米同盟に守られた日本は手ごわいので、手始めに南シナ海に出て行こうということで、1970年代半ばにパラセル諸島(中国では西沙諸島、ベトナムでは黄沙諸島)を占領して既成事実化を図り始めました。さらに1990年代になると、スプラトリー諸島(中国では南沙諸島、ベトナムでは長沙諸島)への進出を本格化させ、そして近年になると、尖閣諸島を含めて東シナ海への進出をうかがい始めるようになりました。このような情勢の展開の中で、最近の日本・ベトナム間の共同声明において、今述べたような言説が盛り込まれることになったわけです。

4. 日本の対ベトナム ODA と中国

先ほど述べたように、1992年に日本政府はベトナムに対する援助を再開し、以後一貫して最大のドナーとなっています。とりわけ2011年から2013年まで、援助額は年間2000億円を超えました。

ベトナムにとって日本はナンバーワンのドナーですが、それでは日本のODA政策にとって、ベトナムは対象国としてどの程度重要なのでしょうか？

日本のODA供与の対象国として、21世紀の初めの時点では、まだ中国やインドネシアが最も重要だったのですが、2007年に中国に対する新規円借款事業を停止したことから、それと入れ替わる形でベトナムの重要性が拡大。近年ではベトナムとインドが、日本にとっての援助相手ナンバーワンの地位を競うようになってきました。ただし、インドの人口規模はベトナムの15倍ありますから、国民一人あたりという要素を配慮すれば、日本政府にとって最も規模の大きい援助対象国は、実質的にベトナムということになりましょう。

援助には、円借款、無償資金協力、技術協力があります。円借款は基本的に相手国のインフラ建設事業、典型的には交通インフラとか発電所の建設に充てられます。これら円借款事業は相手国における地元の経済発展を拡大させる要素であり、当然ながら相手国の税収入も増えるだろうから、その一部で資金を日本に返還してくださいと、貸し付ける形を取ります。ただし、貸付条件の面でさまざまな優遇処置が認められます。例えば、市中金利に比べて圧倒的に割安な利率を適用し、返済期間についても当初5年間は猶予、全体の返済期間も50年間とか、極めて寛大な条件がつけられます。

それに比べて無償資金協力というのは、典型的には基礎的生活分野に対する支援です。保健・医療、環境保護、教育など、公共事業として政府が支出するばかりで、税収の見返りがなかなか期待できない分野です。台風被害に対する緊急支援などもそうです。1件あたりの金額は通常、円借款に比べて小規模ですが、返済不要の資金協力です。相手国の政府は、その資金を用いて、援助の趣旨に即した材やサービスを、（通常、競争入札を経て）企業から調達することになります（援助をする際に両国政府の合意によって、応札できる企業を日系企業に限るとか、地元企業や第3国企業の参加を認めるとかが決まります）。

技術協力も返済不要の支援ですが、日本の高度な技術や知識を活用するという側面を重視した援助です。典型的には、相手国のとりわけ公的機関の能力向上、人材訓練のために日本から専門家を派遣するとか、相手国から専門家を日本に招いて実習や勉学の機会を提供するとか、あるいはそれに必要な機材や経費を協力するといった内容です。JICAによる青年海外協力隊とか、シルバーボランティアの派遣とかも、この範疇に入ります。

先ほど言及したベトナム海上保安能力向上に関しては、当初は無償資金協力で中古船舶が供与されましたが、最近では円借款で新造巡視艇6隻がベトナムに提供されることになりました。それ以外の事例として、日本政府はベトナムに対して円借款で2011-2022年に、宇宙衛星2基の打ち上げ支援を約束しています。衛星を打ち上げるだけでなく、さらにハノイ近郊のハイテクパークの中に、宇宙衛星の国家センターを建設し機材を提供する。そして、そこに勤務するベトナムの専門家、技術者の訓練、養成を支援する。表向きは地球観測衛星という科学的な目的のために行われる支援事業ですが、中国けん制という軍事的な意味合いを秘めた事業であろうと、マスコミが報道しています。ちなみに、宇宙衛生センターが建設されるホアラック・ハイテクパークの整備自体に関しても、日本から巨額の円借款が提供されています。

さらには、交通インフラに関するODA案件でも対中国配慮が観察されると、しばしば指摘されています。その典型として、大メコン圏（GMS）経済回廊整備支援の事例を紹介します。GMS経済回廊構想とは、もともとアジア開発銀行（ADB）が提唱したもので、（i）中国雲南省からタイに抜けるルートや中国の広西チワン族自治区から北ベトナムに抜けるルートなどいくつかの南北回廊、（ii）中部ベトナムからラオス、東北タイを通過してミャンマーに抜ける東西回廊、そして（iii）南部ベトナムの海底油田開発の前線基地ヴンタウからホーチミン市、カンボジアの首都プノンペンを抜けてバンコクに至る南部回廊を整備しようという構想です。（最近では、南部回廊をバンコクからさらに西に延伸して、南部ミャンマーのインド洋沿岸に位置するダウエーまで繋げよう、そのダウエーに大規模な港湾施設を

作り経済特区を整備していこうというアイディアも浮上しています)。

大メコン圏 (GMS) を南北なしは東西に貫く回廊を建設していくために、最初に不可欠なのは越境交通インフラの整備です。ベトナム戦争やカンボジア紛争などが長く続いたこの地域で、越境交通インフラは各地で寸断されています。関連諸国同士、あるいはひとつの国家の中でも、長期にわたって相互に対立したり敵視しあったりする状況が続いてきました。1998年頃からアジア開発銀行 (ADB) が構想を立て、関係各国に参加を求め、主要なドナーに対して技術的、資金的な援助を求め始めました。日本政府はそのうちの東西回廊、南部回廊の交通インフラ整備支援には非常に積極的に対応してきましたが、南北回廊に対しては明示的な支援を今まで一切してきませんでした。



JICA 資料 : <https://www.jica.go.jp/topics/feature/2016/161219.html>

とりわけ有名なのが東西回廊です。中部ベトナムの港湾都市ダナンから南部ラオスのサヴァナケットを経て、第二メコン国際橋を渡って東北タイに抜けて行きます。このうち中部ベトナム最大の港湾であるダナン港の改良事業、ダナン港からベトナム南北を縦断する国道1号線に至るアクセス道路の拡幅事業 (新橋梁の建設を含む) に、日本政府は円借款を提供しました。ダナン港自身は国際的な商業港ですが、それに隣接して海軍施設もあります。この軍港はもともとベトナム戦争期にアメリカ軍が作ったものでしたが、今はベトナム海軍が南シナ海、とりわけ黄沙諸島 (パラセル諸島) を防衛するための一大拠点となっています。

さらに、そのダナンから100キロほど北にフエという古い都があります。ベトナム最後の王朝・グエン朝が都を置いた場所です。現在は中部ベトナム有数の観光文教都市になっています。このダナンとフエの間には険しい峠道があって、従来国道1号線の交通を妨げる難所となっていました。日本政府は、この区間に東南アジア最長のトンネル (全長6.3km) を掘るための円借款を提供しました。

東西回廊はフエの北方100kmの地点 (クアンチ省) で国道1号線から別れて西進し、ラオス領内の国道9号線となります。日本政府はラオス政府に対する無償資金協力として、この9号線の道路改良事業 (中小橋梁の新設を含む) 、さらにラオス政府とタイ政府に対する円借款として、ラオス側のサヴァナケットと対岸タイ側のムクダハンの間のメコン本流に架かる国際橋 (全長1.6km) の新設事業を支援しました。

次に、南部回廊の整備支援に関して、日本政府はベトナム政府に対する円借款として、カイメップ・チーバイ港新設事業を支援しています。南部ベトナムにおける既存の最大の港湾は、ホーチミン市のサイゴン港ですが、後背地がなくて、これ以上の拡張は困難、経済成長で拡大し続ける需要に追いつけません。そこで、河口に近く川幅も広いバーリア・ヴンタウ省のカイメップおよびチーバイ地区に、複数の港湾施設を建設する構想が浮上しました。既存のサイゴン港がかなり内陸に立地しているのに対して、カイメップ・チーバイは太平洋に近接しています。従来、大陸部東南アジア地域における最大の

港はタイのレムチャバン港、海洋部東南アジア地域ではシンガポールでした。ところがレムチャバン港は、内海であるタイ湾の一番奥の引っ込んだ場所に位置しています。日本とタイの間を行き来するには便利でしょうが、国際的な海上交易の拠点としては、地の利の点で劣ります。むしろ、大洋ルートに面したカイメップ・チーバイの方が、将来的に大陸部東南アジアのハブ港として合理的です。シンガポールと並んでカイメップ・チーバイが、東南アジアの海上ルートにおける、主要なハブ機能を持つ拠点として浮上する展望が開けます。

さて、南部回廊はヴンタウやこのカイメップ・チーバイ地区からホーチミン市を抜け、カンボジア領内に入ると同国の国道1号線となつての首都プノンペンに至ります。日本政府はカンボジアに対する無償資金協力として、この国道1号線の一部区間、さらにはメコン本流に架かる新橋梁の建設などを支援しました。2015年にこの新橋梁（橋長640m）が開通して、南部回廊における最大のボトルネックが解消しました。カンボジア政府は日本の援助にちなんで、「ツバサ橋」と命名しました。

他方、日本政府は南北回廊を明示的には支援していません。東西回廊や南部回廊は大陸部東南アジアの国々を東西に横断し、その間の越境的な連結性を強め拡大する役割を持つものに対して、南北回廊の整備は中国と大陸東南アジアとの連結性を高める意義を持っています。日本政府、外務省としては、そのような性格を持つ南北回廊には、なかなか支援できない。たとえ、それを最初に提唱したのが、日本政府（とくに財務省の）影響力の強いアジア開発銀行（ADB）であったとしてもです。日本政府の公的な立場としては、南北回廊については中国政府やタイ政府が十分な資金力を持っていて自前で整備できるだろうから、取り立てて支援する必要はないということになりましょう。

ところが、日本がバイラテラル・ベースでベトナムに供与した援助案件の中には、結果として、中国と大陸部東南アジアの連結性を強化する意義を持つものが、いくつか存在します。その典型が、ベトナム国道18号線の整備事業です。このルートは、首都ハノイ市域からハイフォン市域を経て、ユネスコ世界遺産であるハロン湾の周辺地区を通り抜けて、最終的にモンカイに至ります。モンカイから国境橋を渡ると、その対岸は広西チアン族自治区の東興という町です。日本は円借款として、このルートのうち、ハノイ市の国際空港近辺地点からハロン湾周辺地区に至るまでの135km区間の改良事業、そしてハロン湾の入り口に架かるバイチャイ橋（全長903m）の新設事業を支援しました。

ベトナム国道5号線と18号線



外務省：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/06_hakusho/ODA2006/html/zuhyo/img/zu

なお、ハノイ市と、北部随一の国際港を擁するハイフォン市とをつなぐ国道5号線（約100km）の整備事業も、日本の円借款として実施されました。国道5号線は国道18号線の南を並走する形で、首都ハノイと太平洋沿岸を結ぶルートです。5号線整備事業が着手されたのは、アジア開発銀行（ADB）が大メコン圏南北回廊構想を提唱する以前のことでしたが、やはり結果として、国道18号線の整備と同様に、北部ベトナムと中国との連結性を拡大する意義を持っています。

これらの事業はあくまでも、二国間ベースでハノイ政府からの支援要請に基づいて、日本政府が事前に実現可能性調査（FS）を実施し、ベトナムの経済社会発展のために資すると認めて、ODAを提供することに同意をしたものです。ただし、ベトナムと中国が陸続きの隣国同士で、地政学的に切り離しようなない関係にある以上、結果として両国間の越境的な連結性を高める効果を持つことは否定しようがありません。

ベトナムの南北新幹線の建設構想に関しては、もともとベトナム側から日本に支援要請がなされたものですが、日本政府としても前々から、それに前向きに対応してきました。ところが、政府の構想に対してベトナムの国会が反対し、また経済的負担が重すぎるという国内世論の批判もあって、目下頓挫状態にあります。もしも将来的にこの構想が復活することになれば、当然ながら、ベトナムの細長い国土を南北に縦断する交通大動脈が実現します。ベトナムの経済社会発展にとって非常に大きな意味を持つことは確実ですが、同時に結果として、中国の雲南省や広西チワン自治区とベトナムを結びつけ、さらにはカンボジアやタイ、マレーシア、シンガポールとの連結性向上にも役立つことになるでしょう。

やはり、ベトナム政府の要請に基づき日本政府が円借款事業として支援する東西高速道路建設計画についても、同様なことがいえます。さらには、1990年代ぐらいからハノイとホーチミン市とを結ぶ既存の国有鉄道や国道の中小橋梁架け換えが、円借款事業として日本政府によって継続的に支援されてきましたが、同様です。

5. ベトナムにとってのパートナーと闘争対象

南シナ海問題を含めて、台頭する中国にどのように対処するのかは、ベトナムにとっても日本にとっても、さらにそれ以外の東アジアの国々にとっても、非常に重要かつ微妙な問題となっています。

一般論として目下のベトナムは、拡大する中国の影響力を相対化するためのカウンターバランスとして、日本や米国の役割に期待していると言えます。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の交渉に参加したのも、日本との関係を急速に拡大、深化させているのも、中国をけん制するという意味合いがあります。しかしだからと言って、中国と完全に対立することを意図しているわけではありません。1980年代のような中越対立の再来は絶対に避けたいというのが、ベトナムの本心です。

そのようなベトナムの外交政策面での方針を理論化したのが、「協力しながら闘争する」という考えです。すでに15年ほど前のベトナム共産党中央執行委員会の決議の中で、それを匂わせる方針が採択されました。それによれば、「仲の良い相手とも、協力するだけではなく闘争しなければならない側面がある。逆に、対立する相手とも、全面的に対立するだけではなく、協力できる場所があれば、協力する側面がある」ということになります。

さらに、2014年10月、中国海洋石油による海底油田探査事件から半年後の国会本会議における質問に答えて、当時首相であったグエン・タン・ズン氏が対中方針として「協力しながら闘争する」と述べ、この方針は他国に対しても敷衍し得ると述べました。そして、2016年1月の共産党全国大会では、5年に1回開かれるベトナムにとって最も重要な政治イベントですが、そのときに採択された対外方針の中で、「協力しながら闘争する」との文言が盛り込まれることになりました。つまり、全ての国に対して是々非々で、柔軟、機敏に対処するとしたわけです。中国に対して今は、南シナ海紛争での対立のゆえに、闘争する側面が目立つが、だからといって目下友好的で親密な関係にある日本と、全面的に協力するというだけではなく、もしも矛盾や対立が生ずれば、その点については闘争することになります。しかも、こと中国との関係についてベトナムは、通常の間国家間関係以外に、共産党同士の

チャンネルという格別なチャンネルを持っています。2014年の南シナ海海底油田問題の時にも、国家間、政府間関係ではかなり緊張しましたが、共産党同士のチャンネルを使ってベトナム側からアプローチし、なんとかコミュニケーションを維持しようとしていました。

このように、近年のベトナムは外交面での基本方針として、「闘争しながら協力する」あるいは「協力しながら闘争する」という方針を採用している事実、留意しておく必要があります。

さらに今ひとつ、長い歴史的スパンで見れば、日越関係において中国が多くの場合、影のプレイヤー（シャドー・プレイヤー）として、もしくは事実上なしは結果的に、仲介者、媒介者として関わってきたという事例が、意外に多いことにも留意しておく必要があります。

外国から国賓が来日した場合、両陛下や皇族がた、首相夫妻などの招待客が出席する宮中晩餐会が催されますが、その冒頭でホスト役の天皇が歓迎の辞を述べ、招かれた国賓が答礼のスピーチを行うことが慣例化しています。同様に、両陛下が外国を公式訪問した場合には、相手国の元首が、みずからの主催する晩餐会で歓迎の辞を述べ、天皇が答礼のスピーチを行います。

ベトナムから2014年（そして2018年）に国賓が来日した際、そして2017年に両陛下がベトナムを訪問した際、それぞれの晩餐会における歓迎、答礼のスピーチでは、近年の両国関係の親密さなどが強調されるとともに、日越の歴史的な交流関係について、8世紀に遡って言及されるのが恒例となっています。

その8世紀における交流というのは、当時の中部ベトナムに所在した林邑（りんゆう）国出身の仏僧が、舞楽を日本に伝え、それが東大寺の大仏開眼法要の際にも演じられたというものです。林邑楽（りんゆうがく）は現在でも、日本の雅楽伝統の中で一つのジャンルとして確立され、伝承されています。このように聞くと、林邑国からお坊さんがはるばる海を渡って直接日本に到来し、自国の音楽や舞いを伝えたというふうに理解しがちです。しかし、実際はそのようなものではなかったようです。当時の東アジアにおける地域秩序は、中国の唐帝国を頂点とする形で形成されていました。つまり、林邑国は唐帝国に対して朝貢使節を送り、日本も遣唐使という形で唐の長安へ使節を送っていました。当時の長安には、日本や林邑国、そのほかの国からやって来た修行僧とか留学生がたくさん滞在していました。この人たちの交流の中から、中部ベトナム出身の仏教僧が、日本からの朝貢使節のメンバーや留学僧などに請われて渡日し、貴重な技術や知識を伝承することになったと考えられます。人的、文化的、学術的な交流は、中華帝国を介在して行われたわけです。

（晩餐会のスピーチで取りあげられたわけではありませんが、8世紀のエピソードとして）唐の高僧・鑑真が来日した話は、大変有名です。実は、その渡日にあたって、林邑楽のケースと似通った事象が観察されます。ご存知のとおり、鑑真は日本人たちに請われて渡日を決意しましたが、何度も難破する憂き目にあいました。最後に日本にたどり着いた時には、疲労困憊して視力を失っていました。渡日した鑑真には、何人かの弟子が同行していましたが、そのうちの2人（もしくは1人）は林邑国出身の仏教僧だったとされています。中部ベトナムから修行や勉強のために唐に渡って滞在している時に、たまたま鑑真につき従って日本にやって来たということになりましょう。

8世紀の事例としてもう一つ有名なのは、阿倍仲麻呂に関するエピソードです。彼は留学生として長安に渡り、大変な秀才だったので唐王朝の高等文官試験（科挙）に合格して唐帝国の官界で出世し、当時の中国で一流の文化人であった李白や白居易などとも親交がありました。彼は出世を果たした後に、遣唐使の一行とともに祖国に戻ろうとしましたが、不運にも彼の乗った船は難破してしまい、ベトナム領に漂着しました。なんとか中国に戻ることでできた彼は、日本に帰国することを諦めて、その後も中国に留まり続けたのですが、かなり晩年になってから、安南都護府の長官に任命されて、今日のハノイに赴任しました。その当時、北部ベトナムは唐帝国の一部で、安南ないしは交趾と呼ばれ、中華帝国の郡県制に組み込まれていました（中部ベトナムには林邑という独立国が存在していたことは、前述のとおりです）。つまり、阿倍仲麻呂はあくまでも唐王朝の代官として、当時中華帝国の支配下にあった北部ベトナムに赴任したわけです。なお、百人一首の中の「天野原ふりさけみれば春日なるみかさの山にいでし月かも」は、阿倍仲麻呂が望郷の念を吟じたものとして、よく知られています。

晩餐会の折に日越間の交流の歴史として必ず語られる、もう一つのテーマは、16-17世紀の朱印船

貿易の時代における日越交易、そして中部ベトナムのホイアンに成立した日本人町の話です。これに先立って、豊臣秀吉の朝鮮征伐に怒り狂った明王朝が、日本との貿易を禁止しました。日本は中国から様々な品物を輸入していましたが、その中で一番重要だったのが絹とか絹織物です。当時の日本でもすでに生糸を作るようになっていましたが、品質が劣悪でかつ生産力も多くはなかったのです。さらに、当時の大名や豪商たちが珍重した中国からの輸入品の中には、茶道にとって必需品の陶磁器などもありました。

明帝国の海禁政策によって、そのような貴重品を中国から直接輸入できなくなったので、大名や豪商たちが仕立てた交易船が、東南アジアに赴いて、そこで中国製品を調達したり、東南アジア原産のさまざまな貴重品を入手したりするようになりました。東南アジアの特産物の中で重要なものとして、例えば伽羅（キャラ）香木があります。当時の日本では茶道と並んで香道が盛んになり、その必需品でした。伽羅の最高級品は、今も昔も中部ベトナム産です。あとは、砂糖とか香辛料、そしてタイや安南（ベトナム）産の陶磁器なども珍重されました。その当時の日本は世界有数の銀や銅の産出国でした。日本から鋳産物、金属製品を輸出して、中国産、東南アジア産の品物を輸入したわけです。ちなみに、石見銀山が2007年にユネスコ世界文化遺産に登録されましたが、鋳産物輸出国としての当時の日本の繁栄を示すものです。

さらに国際的にみれば、当時は西欧諸国による大航海の時代でした。東南アジア各地にはオランダとかスペインとか、イギリスなどの列強が進出し始めています。インド洋を越えての東西交易ルート以外に、スペイン人によって太平洋航路も開拓されました。スペイン領のメキシコとスペイン領のフィリピンがガレオン船によって結ばれ、メキシコからの銀が東アジアの特産品と交換されました。

当時の交易船は全て帆船で、季節風を用いて海洋を往来しました。日本からの交易船も、その例外ではありません。すなわち、冬の北風によって日本から東南アジアに下り、夏の南風によって日本に戻ります。中部ベトナムのホイアンは、帆船交易にとって主要な交易港のひとつになり、日本人町が形成されました。ホイアンの旧市街は、1999年にユネスコの世界遺産に登録されました。

以上の説明から、当時の日本と東南アジア、日本とベトナムの間の交易関係が、実質的に中国という第3のプレイヤーを加えた三角貿易（さらに西欧商人たちを加えての四角貿易）の一環であったことが、お分かりになると思います。

晩餐会のスピーチで言及される次のテーマは、20世紀初頭の東遊（とうゆう）運動です。ベトナムは当時フランスによって植民地化されていましたが、植民地支配からの独立を目指す民族運動の指導者ファン・ボイ・チャウが同志2名とともに、1905年に日本からの支援を求めて来日しました。ただし、当時のベトナムと日本の間には直航ルートがありませんでしたから、中国を経由する苦勞の多い旅でした。しかも、上海からの蒸気船で神戸港に到着し、そこから汽車に乗った彼らは、東京・品川駅には直行せず、途中の横浜駅で下車しています。横浜の中華街に亡命して文筆活動を続けていた中国人政客・梁啓超に会うためでした。

広東省出身の梁啓超との面談において、ベトナム出身のファン・ボイ・チャウは中国語（より正確には広東語）を話すことができませんでしたが、筆談で意思を通じ合うことができました。当時のベトナムでは、書き言葉としての漢字が普及しており、知識人たちは古典漢文や中国語で書かれた書物を読む能力を持っていました。そもそも、梁啓超が当時横浜に在住している事実を、日本に到着したばかりのファン・ボイ・チャイが知っていたのは、梁啓超が刊行していた書物や雑誌を、すでにベトナム国内で目にする機会があったからです。それら刊行物の奥付には、発行地が日本の横浜であることが明記されていました。

さらに、梁啓超との会談後、その紹介によって、ファン・ボイ・チャウは犬養毅や大隈重信といった日本人政治家、教育者と東京で面談しておりますが、そのときも意思を通じ合うための媒介となったのが、筆談による漢字でした。つまり、漢字という東アジア共通の表意文字に通暁していたがゆえに、当時のベトナム知識人は、中国や日本の知識人と対話することが可能となったわけです。

かくして、ファン・ボイ・チャウは日本を舞台として、東遊運動を開始することになります。東遊運動とは、ベトナム青年を日本に呼び寄せて教育し、将来の革命家を育てることを目的とするものでし

た。当時の東京はこのような運動を展開する上で、好条件を備えていました。日露戦争直後の当時、約1万人の中国人留学生が在住しており、彼らに日本語を教え、日本の高等学校や大学に入学するのに必要な基礎的科目を教授する予備校が、東京には多数存在していました。また、彼らが住むための下宿屋や寮も、多数ありました。さらには、留学生たちに混じって多数の中国人活動家たちが在住していましたが、彼らが刊行する書籍や雑誌のための印刷所も存在していました。

漢字を共有するベトナム人たちは、中国人のために用意されたこれら施設を、容易に利用できたのです。さらに、ベトナムを密出国して日本に到着した彼らは、多数の中国人たちの中に紛れて、自分たちの身分を隠し、体格や風貌の近似する広東や広西の出身者と称して生活することも可能でした。

以上のように、ファン・ボイ・チャウたちが日本を舞台とする留学運動を容易に展開できたのは、日本とベトナムの間の中継拠点、連絡拠点としての中国を介在するものであったし、また日本に在住する多数の中国人留学生や中国人活動家たちの存在が、直接的、間接的に、ベトナム人たちの生活や活動の円滑化を手助けすることになりました。ファン・ボイ・チャウと中国や日本の知識人たちが意思を疎通しあえたのは、再三指摘してきたように、中国起源の漢字を共有し、さらには中国古典書籍に関する教養を共有していたからでした。

これらの事例は、過去の日越関係、日越交流の歴史において、中国は仲介者、媒介者として、あるいは影のプレイヤーとして、重要であったことを物語っています。つまり、よい意味でも悪い意味でも、中国を抜きにして日越関係を語るができないということを示唆しています。これら過去の事例は、現在、そして将来の日越関係を考える際にも、さまざまなヒントとなると思われます。

【質疑応答】

Q：アメリカとベトナムの関係は今どうなっていますか？アメリカ、中国とロシアの大使館はどうなっていますか？

A：クリントン政権の時代 1995 年に、米越は国交正常化しています。カンボジア和平協定が成立してから4年後のことです。その後、米越通商協定の交渉が始まり、調印は2000年、それが発効するのは2001年になります。長期にわたる断絶、対立関係から、ようやくお互いに仲直りしました。今はベトナムの首都ハノイにはアメリカ大使館があり、南ベトナムのサイゴン（現在のホーチミン市）にあった旧アメリカ大使館は総領事館となっています。ロシアや中国も外交施設を持っています。ハノイに大使館、ホーチミン市に総領事館を置いています。日本もそうです。

白石補足：さらに近年（2017年10月）、中国は中部ベトナムのダナンにも総領事館を開設した。

アメリカとベトナムの間では、1995年に仲直りをしてからは急速に関係が拡大しています。とりわけ米越通商協定が結ばれてからは、ベトナムからアメリカへの縫製品だとか水産物を中心とした、爆発的な輸出攻勢が始まりました。つい最近、中国に追い越されるまで、アメリカはベトナムにとって、最大の輸出相手国でした。この間、ベトナムの輸入は圧倒的に中国です。現在では、ベトナムの貿易相手（輸出と輸入の合計ベース）としてナンバー1は中国、2位が米国、3位が韓国、そして日本は4位です。そのうち、対中は大幅な入超、対米は出超、それに対して日越間はほぼトントンで現在に至っています。

現在ではベトナムの若い人たちの間で留学先として圧倒的に人気のあるのはアメリカ、次いで日本になります。現在のベトナム人、とりわけ若い世代の間では、親アメリカ感情が強いのです。太平洋戦争で負けるまでの日本が鬼畜米英と叫んでいたのが、戦後になると親米あるいは米国の同盟国になってしまったのと同じような急展開です。国際関係は、まさに一寸先はわかりません。

Q：共産主義国家のベトナムが、自由市場を目指す TPP に参加するのはなぜでしょうか？ベトナムは中国になんども占領されながらも飲み込まれなかったのはなぜでしょうか？ベトナムの言葉はどのように作られたのでしょうか？

A：TPP 交渉参加については、もともとアメリカがベトナムを誘って、ベトナム側がそれに応じたようです。経済的な思惑もあったでしょうが、対米関係の改善を重視することの政治的、および安全保障

上の配慮も働いたと思います。経済的には、（今も述べたとおり）つい最近までアメリカは、ベトナムの最大の輸出相手国でした。TPP が成立すれば、ベトナムからの輸出がさらに有利になるだろうとの計算は、当然にあったでしょう。トランプ政権になってアメリカが脱落したあとも、対日関係とか、各国との通商上の便宜とかを考慮して、TPP11に残留することを決断したのだと思います。

共産主義と自由貿易との関係については、1970年代末以降の中国と同様に、ベトナムも1980年代の後半から、すでに对外开放、改革開放路線をスタートさせています。社会主義のもとでも市場経済は必要なものであるとの公式見解を、中国共産党と同様に、ベトナム共産党もまた採用しています。

ただし、市場経済化と貿易自由化はまったく同じというわけではありません。社会主義とか共産主義とかいう前に、発展途上国としてのベトナムが、先進国を巻き込んだ貿易自由化に参加することのメリットが本当にあるのか、下手をすると現在国際的優位性を持っている縫製業とかエレクトロニクスの一部だとか、ソフトウェア産業とか、水産物輸出だとかは、さらに有利となるかもしれないが、今後経済構造の高度化を図る上で大切な産業部門、例えば自動車産業などは、むしろ発展の可能性を失ってしまうのではないかと、そういう恐れは当然あります。つまり、可能性と危険性の二つの側面を慎重に考慮し、できるだけメリットを多くし、デメリットを抑える、もしくは克服するためにはどうしたらよいのか、そういった議論が、もっとなされるべきでしょう。ただし、社会主義政権の常として、国内的な圧力や批判が、なかなか政策に反映されない、あるいは極端な場合、強権的に跳ね返されてしまうという側面があることは、否定しがたいと思われまます。

ベトナムは中国の一部になりませんでした。唐帝国が衰退し始めた9世紀後半頃から、そしてついに滅亡した10世紀始め前後から、中国は四分五裂状況になり、事実上の独立国家や半独立国家があちこちに出現します。ベトナムも当初は半独立国家、その後は本格的な独立国家として自立の道を歩み始めます。10世紀後半以降になって宋王朝が天下を統一し、四分五裂に陥った地域の多くを中華帝国の版図に再編入しましたが、ベトナムは独立国家としての実力と実績を積み重ねていきます。事実、宋帝国は981年と1076年にベトナムを攻略しようとしたが、そのたびにベトナム軍に撃破されました。次に中国を支配した元（モンゴル）帝国は、13世紀の後半に3度ベトナムに兵を派遣しますが、そのつど撃退されています。このようにして、ベトナムは北に隣接する中華帝国からの圧力を常に意識しながらも、独立を維持しました。揚子江以南の華南地域は中華帝国の範囲に入りましたが、それより南に位置するベトナムは独立を維持し続けました。

ベトナム（正確には北部ベトナム地域）が漢帝国の一部に編入されたのは、紀元前2世紀のことでしたが、少なくとも紀元後2世紀ぐらいまでには、現地のエリートたちの中で中華帝国の支配に対する反発、圧政に対する抵抗運動がしばしば起きています。中華帝国の辺境地域に組み込まれているという自分たちの境涯に対して、それを必ずしも潔いと思っていない土着の支配層が存在したわけです。ただし、当時の北部ベトナム領域に存在した土着の支配層は、純粋なベトナム人というよりも、中国から流れてきた中国系の知識人との混合であると指摘する歴史家もいます。

現在のベトナム語は、ローマ字で表記されます。（前述のとおり）従来は漢字が使われていましたが、フランスの植民地支配の時代に、煩雑な漢字が排除されて、ローマ字表記が普及するようになりました。ただし、ベトナム語で用いられている語彙、とくに専門用語などは、もともと漢字熟語に起源を持つものが多いので、発音を聞いていると、日本語や韓国語、中国語（とりわけ広東語や福建語）と類似していることに、しばしば気づきます。日本語との比較で言えば、たとえば政府（セイフ）がベトナム語ではチンフー、大学（ダイガク）がダイホック、きわめつけは日本語の注意（チュウイ）がベトナム語ではチューイーです。つまり、同じ漢字文化圏に属する仲間同士であることは、日本人がベトナム語を学習し、ベトナム人が日本語を学習する際に、語彙を覚え理解する上で、非常に便利だといえます。

白石 昌也（しらいし まさや）先生のプロフィール

1947年東京都生まれ

【学歴】 東京大学教養学部卒業、米国コーネル大学大学院留学、東京大学大学院社会学研究科博士課程

修了、東京大学博士（学術）

【職歴】大阪外国語大学（現大阪大学）タイ・ベトナム語学科専任講師、同助教授、パリ第7大学客員研究員、横浜市立大学国際文化学部教授を経て、1999年4月から早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、2018年4月から早稲田大学名誉教授

【専門分野】ベトナム現代史・政治・対外関係、日本・インドシナ関係、メコン地域協力など。外務省、財務省、総務省、JBIC、JETRO、アジア経済研究所、日本国際問題研究所、国際交流基金などの委託調査や研究会で主査を務める。日本政府（外務省）が1996年と2005年に派遣した対ベトナム文化交流ミッションのメンバー。フエ宮廷音楽伝承支援事業の功績により1999年ベトナム政府（文化省）から文化戦士徽章を受賞。

【主要著作】

Japanese Relations with Vietnam, 1951-1987, Cornell University, Southeast Asia Program, Ithaca, 1990（1994年に越語訳がベトナムで出版される）

『ベトナム：革命と建設のはざま』東京大学出版会、1993年（1994年に中国語訳が台湾で出版される）

『ベトナム民族運動と日本・アジア：ファン・ボイ・チャウの革命思想と対外認識』巖南堂書店、1993年（2000年に越語訳がベトナムで出版される）

『ベトナム文化事情調査報告書』国際交流基金調査報告書、1994年

『ベトナムのドイモイの新展開』（竹内郁雄との共編著）JETROアジア経済研究所1999年

『ベトナムの国家機構』（編著）明石書店、2000年（2006年に中国語訳が中国で出版される）

『ベトナムの対外関係：21世紀の挑戦』（編著）暁印書館、2004年

『インドシナにおける越境交渉と複合回廊の展望』（編著）早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、2006年

『日本をめざしたベトナムの英雄と皇子：ファン・ボイ・チャウとクオン・デ』彩流社、2012年

『日本の「戦略的パートナーシップ」外交：全体像の俯瞰』早稲田大学アジア太平洋研究センター、2014年

『第二次世界大戦期のインドシナ・タイ、そして日本・フランスに関する研究蓄積と一次資料の概観：研究のさらなる進展を目指して』（編著、英語・日本語併記）、早稲田大学アジア太平洋研究センター、2015年

『アジア太平洋討究』（早稲田大学）に掲載した論文類は

早稲田大学リポジトリ⇒Faculty of International Research and Education（国際学術院）⇒publications（紀要・刊行物等）⇒Journal of Asia-Pacific studies（アジア太平洋討究）の順にクリックして検索可能。